

理事長挨拶



坂内 正夫

情報通信研究機構 (NICT) は、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、我が国の経済の成長と発展、豊かで安心・安全な社会の実現の原動力である情報通信技術分野の研究開発を推進するとともに、情報通信事業の振興業務を実施しています。当機構は、平成 27 年 4 月に国立研究開発法人へ移行し、その大きな使命が変わるものではありませんが、新たな研究開発法人では研究開発成果の最大化とともに、研究開発を通して社会に対して、何が、どのような貢献ができるのかを一層明確にするよう取り組んでおります。

また、平成 27 年度は、第 3 期中長期計画 (平成 23 ~ 27 年度) の最終年度に当たり、5 年間の総仕上げという観点から研究開発を推進してきた結果、情報通信技術の研究開発を通じて、現代社会の様々な場面でクローズアップされている少子高齢化や医療や教育、地球環境問題、生活の安心・安全などの社会の課題の解決に貢献すべく、ネットワーク基盤技術、ユニバーサルコミュニケーション基盤技術、未来 ICT 基盤技術、電磁波センシング基盤技術のそれぞれの重点領域において、顕著な研究成果を出しております。

特に、社会からのニーズの高い喫緊の取り組みが必要な課題に対しては、研究体制を分野横断的に強化し、NICT 全体で機動的に対応してまいりました。平成 24 年度に耐災害 ICT 研究センター及びテラヘルツ研究センター、平成 25 年度に脳情報通信融合研究センター及びサイバー攻撃対策総合研究センター、平成 26 年度にソーシャル ICT 推進研究センター及び先進的音声翻訳研究開発推進センターを設置し、これらのセンターにおいて、産学官の協力のもと研究開発を推進し、研究開発の円滑化や社会実装の効率的促進を図ってまいりました。これらの活動を通して産学官の連携の輪ができており、イノベーション拠点が形成されております。

さらに、研究開発環境のグローバル化については、平成 28 年 3 月時点で、世界 27 か国の 93 機関との間で研究協力覚書を締結しており、特に東南アジア諸国との国際連携を重視し国際的な研究協力体制を強化しました。

平成 28 年 4 月から新しい 5 か年の中長期目標期間が始まり、NICT は、より一層、社会に貢献するため、これまでの研究開発内容について、5 つの戦略的重点研究分野、「社会を観る」、「社会を繋ぐ」、「価値を創る」、「社会を守る」、「未来を拓く」を柱とするとともに、研究開発成果を最大化するための組織編制を行い、新たな体制で活動を開始しました。

本年報が、NICT をご理解いただく一助として、更には、NICT との一層の連携推進にご活用いただければ幸いです。

今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。